

「研究大学強化促進事業」中間評価 進捗状況概要 自然科学研究機構

目的

研究力強化の“2つの目標”と、それを支える“4つの柱”、IRによる戦略立案 及び 研究大学コンソーシアム形成

○ 自然科学研究機構は、大学共同利用機関法人として、機構長のリーダーシップのもと、以下の目標を掲げ、国際的最先端研究を推進するとともに、大学の枠を超えた共同利用・共同研究を通じて大学の研究力強化に貢献する。

目標1: 国際共同研究を通じて世界最高水準の自然科学研究を推進

目標2: 世界最先端の共同利用・共同研究環境を用いて大学等の研究力強化に寄与

○ 上記“2つの目標”を達成するため、以下に示す“4つの柱”からなる研究力強化事業を行う。さらに、後半5年間は、“4つの柱”の推進力となる「IRによる戦略立案」及び「研究大学コンソーシアム形成（大学研究力強化ネットワークの発展）」を行う。

(柱1) 国際的先端研究の推進支援

(柱2) 国内の共同利用・共同研究の推進支援

(柱3) 国内外への情報発信・広報力強化

(柱4) 研究者支援(若手・女性・外国人)

これまでの実績・進捗状況

“4つの柱”の実績・進捗状況と、大学研究力強化ネットワーク構築

○ 機構長のリーダーシップのもと、研究力強化戦略会議を設置し、機構本部の研究力強化推進本部と、5つの機関の研究力強化戦略室が一体となって研究力強化を推進している。平成29年6月1日現在、30名のURA(自主財源雇用を含む)を配置している。

(柱1) 国際的先端研究の推進支援: 米国・欧州に海外駐在型URAを配置し、大型国際プロジェクトの推進や国際ネットワークの構築を機能的に展開 等

(柱2) 国内の共同利用・共同研究の推進支援: 大学の枠を超えた共同利用・共同研究体制の強化、異分野融合・新分野創成のための「Colloquium」の開催 等

(柱3) 国内外への情報発信・広報力強化: 「機構長プレス懇談会」の開催、米国科学振興協会(AAAS)との連携による「EurekaAlert!」を活用した国際情報発信力の強化、各機関における研究成果の発信や一般市民向けの情報発信の推進 等

(柱4) 研究者(若手・女性・外国人)支援: 若手研究者の育成・研究支援、女性研究者の雇用促進と子育て等を支援する環境整備、外国人研究者の受け入れ体制の整備(ワンストップサービスの整備) 等

○ 大学研究力強化ネットワークの構築: 研究大学や研究機関が共同で取り組むべき課題等について議論することを目的として設立し、テーマ別のタスクフォースを設け、国際連携、国際情報発信等について具体的な取組みを行っている。(平成28年度までに4件の提言を策定。)※平成29年3月31日現在、25大学等で構成

今後5年間の将来構想

上述の“2つの目標”、“4つの柱”、「IRによる戦略立案」及び「研究大学コンソーシアム形成(大学研究力強化ネットワークの発展)」を推進することにより、「大学の研究力強化への貢献」をより明確にするとともに、5年後の本事業終了までに以下の目標を達成させる。

- 1) 自然科学大学間連携推進機構(NICA)の形成、それを通じた共同利用・共同研究等の一層の強化
- 2) 異分野融合・新分野創成に繋がる分野を越えた共同利用・共同研究の新たな実施体制の構築(自然科学共同利用・共同研究統括システム:NOUSの構築)
- 3) 2)に必要な共同利用・共同研究情報データベースをNOUSで整備、それによるIR機能の充実と、共同利用・共同研究の可視化
- 4) 4機構連携による異分野融合推進:「1-URICフロンティアコロキウム」の年1回の開催
- 5) 「生命創成探究センター(仮称)」の創設
- 6) 国際研究センターの設立
- 7) 国民との対話:「自然科学研究機構シンポジウム」の年2回開催
- 8) 国際情報発信の充実:海外へのプレスリリース件数を本事業終了までに対平成27年度比20%増加(第3期中期計画指標)
- 9) 産業界との対話・組織的連携のためのプラットフォームの設立と人材育成事業の開始
- 10) 研究大学コンソーシアムの設立と運営



中間評価結果	
評点区分:	S
全体に対する所見	
研究力強化の目標とそれを支える IR による研究力分析を元にした戦略立案、大学研究力強化ネットワークの設立をはじめとした、多くの研究機関との研究力強化に向けた連携などの実施により、当初計画以上の成果が見込まれる。今後の発展が期待できることから、高く評価できる。	
当初構想・計画の進捗状況に対する所見	
機構に所属する URA と各研究所に所属する URA が、役割を明確にし、連携することによって、国内の共同利用・共同研究の推進支援、国際的先端研究の推進支援を行うことによる成果を上げており、評価できる。	
今後5年間の将来構想に対する所見	
共同利用・共同研究データベースを整備し、IR を活用して各機関の持つ強みを分析し、研究力強化戦略策定に取り組むことには期待が持てる。外部資金の導入、管理については検討が必要と考えられる。	